

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月12日
【四半期会計期間】	第55期第3四半期(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)
【会社名】	アズワン株式会社
【英訳名】	AS ONE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井内卓嗣
【本店の所在の場所】	大阪市西区江戸堀二丁目1番27号
【電話番号】	06(6447)1210
【事務連絡者氏名】	常務取締役コーポレート本部長 小野元孝
【最寄りの連絡場所】	大阪市西区江戸堀二丁目1番27号
【電話番号】	06(6447)1210
【事務連絡者氏名】	常務取締役コーポレート本部長 小野元孝
【縦覧に供する場所】	アズワン株式会社 東京支店 (東京都中央区日本橋浜町二丁目12番4号) アズワン株式会社 横浜支店 (横浜市港北区新横浜二丁目6番地3) アズワン株式会社 名古屋支店 (名古屋市中区栄二丁目9番3号伏見第一ビル6階) (注)平成28年2月15日から名古屋支店は下記に移転する予定であります。 名古屋市中区錦二丁目2番13号 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第54期 第3四半期 連結累計期間	第55期 第3四半期 連結累計期間	第54期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高	(千円)	36,265,805	37,552,048	52,041,976
経常利益	(千円)	3,909,690	4,068,950	6,157,984
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	2,510,927	2,661,237	3,869,311
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	2,929,076	3,691,587	4,759,160
純資産額	(千円)	44,020,533	47,894,354	45,850,123
総資産額	(千円)	62,290,118	66,305,327	66,668,484
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	131.03	138.88	201.91
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		138.85	
自己資本比率	(%)	70.67	72.20	68.77

回次		第54期 第3四半期 連結会計期間	第55期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	41.50	48.67

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第54期第3四半期及び第54期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの報告セグメントは一つのため、セグメント別の記載はしていません。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年12月31日、以下「当第3四半期」という）におけるわが国経済は、経済対策・金融政策の効果などを背景に、企業収益の改善や雇用・所得の改善等により回復傾向が見られました。一方で、中国経済の景気減速、またそれに伴う新興国経済の失速懸念、原油価格の下落に伴う世界経済の混乱など、依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような事業環境のもと、当第3四半期の連結売上高は、375億52百万円（前年同四半期比3.5%増）となりました。

部門別状況は次のとおりであります。

#### < 研究・産業機器部門 >

科学機器分野では、引続き汎用機器及び器具消耗品の売上が好調に推移し、売上高は216億81百万円（前年同四半期比4.8%増）となりました。

また、生産現場を対象とする産業機器分野は、電気・電子業界の活発な稼働を受け、静電対策及びクリーンルーム向けの消耗品が堅調に推移したことに加え、他業界でも分析機器や汎用器具消耗品の売上が好調に推移し、売上高は79億60百万円（同6.3%増）となりました。この結果、研究・産業機器部門の当第3四半期の売上高合計は296億41百万円（同5.2%増）となりました。

#### < 病院・介護部門 >

病院・介護部門では、業界全体のコスト意識の高まりによる備品の買い控え等もあり、検査用のウェアを始めとした消耗品の売上は伸びましたが、洗髪車等の衛生管理器具類やワゴン等の運搬関連、収納関連備品等の売上が抑制ぎみに推移しました。一方、11月に「ナビス看護・医療用品総合カタログ」を刷新したこともあり、発刊以降は受注が上向き、若干の回復の兆しが見られました。この結果、当第3四半期の売上高は79億10百万円（同2.3%減）となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、74億99百万円（前年同四半期比3億17百万円増）となりました。これは、人件費や不動産賃借料を含む物流費等が増加したこと、eコマース強化による取扱品目拡大を見据えた物流センター拡充等、中期経営計画の成長戦略に基づき先行費用を発生させたことによるものです。

尚、WEBでご紹介できる取扱点数を期初7万点から、年度内100万点への拡充を目指しておりますが、当第3四半期連結会計期間末におきましては、79万点まで拡充することができました。

この結果、営業利益は39億70百万円（前年同四半期比4.1%増）、経常利益は40億68百万円（同4.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は26億61百万円（同6.0%増）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、663億5百万円（前連結会計年度末比3億63百万円減）となりました。このうち流動資産は、433億36百万円（同10億65百万円減）となりました。これは、主として有価証券が固定資産からの振替で35億4百万円増加した一方、償還により10億円減少しました。加えて、現金及び預金が20億10百万円減少、受取手形及び売掛金が21億17百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は、229億68百万円（同7億1百万円増）となりました。これは、主として投資有価証券が債券購入及び評価増により45億95百万円増加した一方、流動資産への振替により35億4百万円減少したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、184億10百万円（前連結会計年度末比24億7百万円減）となりました。このうち、流動負債は、129億26百万円（同22億18百万円減）となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が11億92百万円減少したこと等によるものであります。固定負債は、54億84百万円（同1億88百万円減）となりました。これは、主として長期借入金が6億75百万円減少したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、478億94百万円（前連結会計年度末比20億44百万円増）となりました。これは、主として利益剰余金が9億94百万円増加及びその他有価証券評価差額金が10億71百万円増加したこと等によるものであります。

## (3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間においては、新商品の開発を中心に研究開発活動のため11百万円を計上いたしました。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,000,000
計	44,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,688,135	20,688,135	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	20,688,135	20,688,135		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年12月31日		20,688,135		5,075,000		5,469,500

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,525,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,075,100	190,751	
単元未満株式	普通株式 87,535		
発行済株式総数	20,688,135		
総株主の議決権		190,751	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,500株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数15個が含まれております。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アズワン株式会社	大阪市西区江戸堀 二丁目1番27号	1,525,500		1,525,500	7.37
計		1,525,500		1,525,500	7.37

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が700株(議決権の数7個)があります。なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含めております。

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,437,637	15,427,118
受取手形及び売掛金	17,359,974	15,242,633
電子記録債権	2,652,833	2,776,525
有価証券	1,000,000	3,502,161
たな卸資産	5,312,114	5,850,550
繰延税金資産	309,701	233,011
その他	353,817	326,814
貸倒引当金	24,066	21,943
流動資産合計	44,402,013	43,336,870
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,936,159	1,837,318
土地	3,397,758	3,397,758
その他（純額）	419,699	412,637
有形固定資産合計	5,753,617	5,647,714
無形固定資産	1,248,587	1,028,299
投資その他の資産		
投資有価証券	10,305,351	11,393,840
繰延税金資産	4,787	5,215
投資不動産（純額）	4,251,667	4,179,480
その他	732,153	748,482
貸倒引当金	29,694	34,577
投資その他の資産合計	15,264,266	16,292,442
固定資産合計	22,266,470	22,968,456
資産合計	66,668,484	66,305,327
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,313,511	10,121,081
短期借入金	1,070,000	1,077,156
未払法人税等	1,017,491	397,874
賞与引当金	498,738	288,338
その他	1,245,156	1,041,828
流動負債合計	15,144,897	12,926,280
固定負債		
長期借入金	4,275,000	3,600,000
繰延税金負債	475,333	957,453
役員退職慰労引当金	107,363	6,113
退職給付に係る負債	13,858	14,780
資産除去債務	431,143	437,116
その他	370,764	469,227
固定負債合計	5,673,462	5,484,692
負債合計	20,818,360	18,410,972



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,075,000	5,075,000
資本剰余金	5,469,500	5,469,500
利益剰余金	36,238,705	37,232,781
自己株式	3,216,245	3,217,668
株主資本合計	43,566,959	44,559,612
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,035,815	3,107,175
繰延ヘッジ損益	14,376	2,041
為替換算調整勘定	232,972	204,297
その他の包括利益累計額合計	2,283,164	3,313,513
新株予約権	-	21,229
純資産合計	45,850,123	47,894,354
負債純資産合計	66,668,484	66,305,327

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	36,265,805	37,552,048
売上原価	25,270,815	26,081,505
売上総利益	10,994,989	11,470,543
販売費及び一般管理費	7,181,696	7,499,647
営業利益	3,813,293	3,970,895
営業外収益		
受取利息	32,128	57,470
受取配当金	10,827	15,271
不動産賃貸料	277,601	283,083
その他	24,870	28,610
営業外収益合計	345,428	384,436
営業外費用		
支払利息	57,708	48,795
不動産賃貸原価	183,091	165,778
その他	8,230	71,807
営業外費用合計	249,031	286,381
経常利益	3,909,690	4,068,950
税金等調整前四半期純利益	3,909,690	4,068,950
法人税、住民税及び事業税	1,240,198	1,352,071
法人税等調整額	158,564	55,641
法人税等合計	1,398,762	1,407,712
四半期純利益	2,510,927	2,661,237
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,510,927	2,661,237

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	2,510,927	2,661,237
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	348,996	1,071,359
繰延ヘッジ損益	43,312	12,335
為替換算調整勘定	25,839	28,675
その他の包括利益合計	418,149	1,030,349
四半期包括利益	2,929,076	3,691,587
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,929,076	3,691,587
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## 【注記事項】

## (会計方針の変更)

## (企業結合に関する会計基準等)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。 )、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。 )等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。

また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

## (四半期連結貸借対照表関係)

## 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日または決済日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形		513,425千円
電子記録債権		165,218
支払手形		113,372

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
減価償却費	778,515千円	706,370千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	785,696	41	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	670,707	35	平成26年9月30日	平成26年12月2日	利益剰余金

(注)平成26年6月27日開催の定時株主総会決議の1株当たり配当額には、上場15周年記念配当10円を含んでおります。  
 平成26年10月31日開催の取締役会決議の1株当たり配当額には、連結売上高500億円達成記念配当5円を含んでおります。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	689,864	36	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	977,297	51	平成27年9月30日	平成27年12月2日	利益剰余金

(注)平成27年6月26日開催の定時株主総会決議の1株当たり配当額には、連結売上高500億円達成記念配当5円を含んでおります。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントが一つのため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	131円03銭	138円88銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	2,510,927	2,661,237
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	2,510,927	2,661,237
普通株式の期中平均株式数(株)	19,163,134	19,162,731
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		138円85銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		3,237
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第3四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第55期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）中間配当については、平成27年10月30日開催の取締役会において、平成27年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額	977,297,853円
(ロ) 1株当たりの金額	51円00銭
(ハ) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年12月2日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 2月12日

アズワン株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	林	由	佳	印	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	美	和	一	馬	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアズワン株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アズワン株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。